

埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

平成25年10月

県勢概要

～埼玉のポテンシャル～



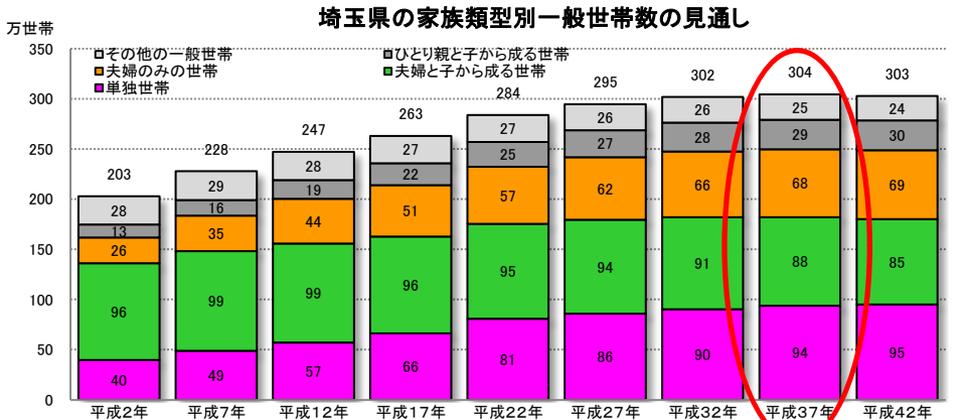
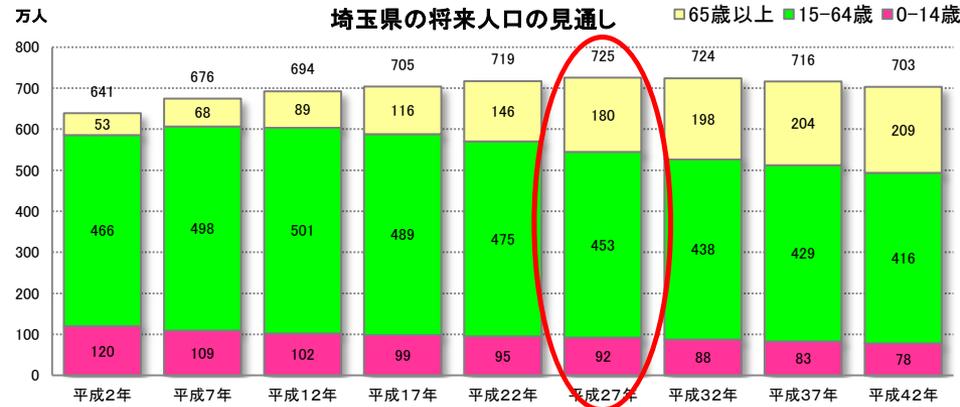
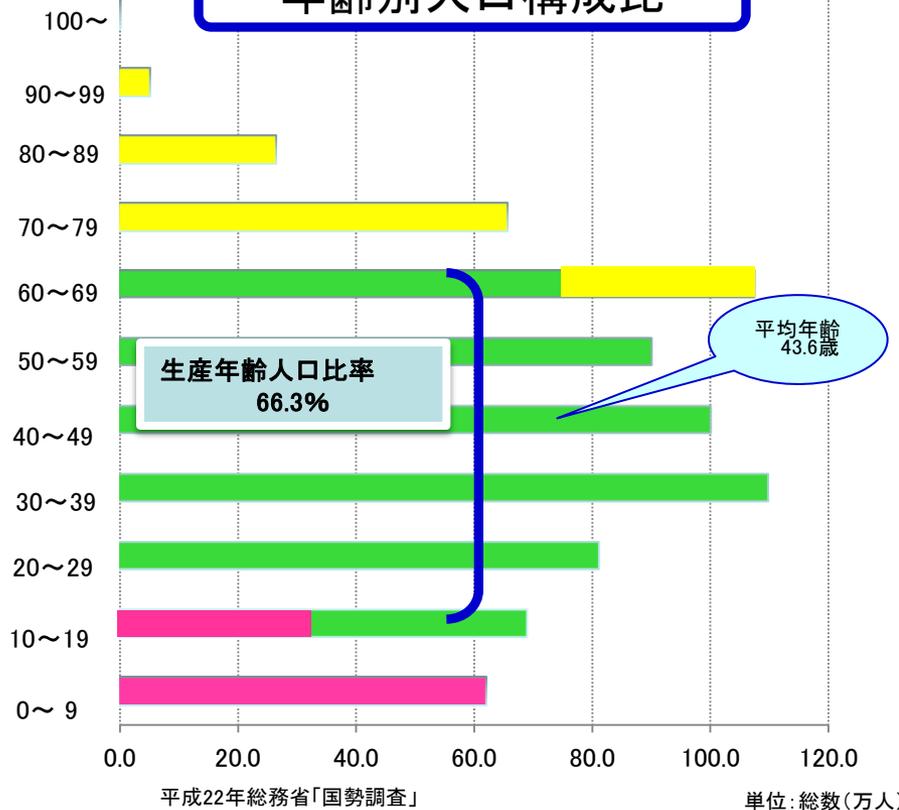
さらなるポテンシャルの高まり① ~若くて労働力が豊富~

- ・生産年齢人口比率66.3%(全国3位) 平均年齢43.6歳(全国5位)
- ・人口は平成27年まで、世帯数は平成37年までそれぞれ増加となる見通し
- ・平成25年9月1日現在 推計人口 722万1千人

前年同月比 +13,456人(自然増減 -1,182人 社会増減 +14,638人)

単位: 年齢(歳)

年齢別人口構成比



平成2年~平成22年は総務省「国勢調査」、平成27年以降は埼玉県推計

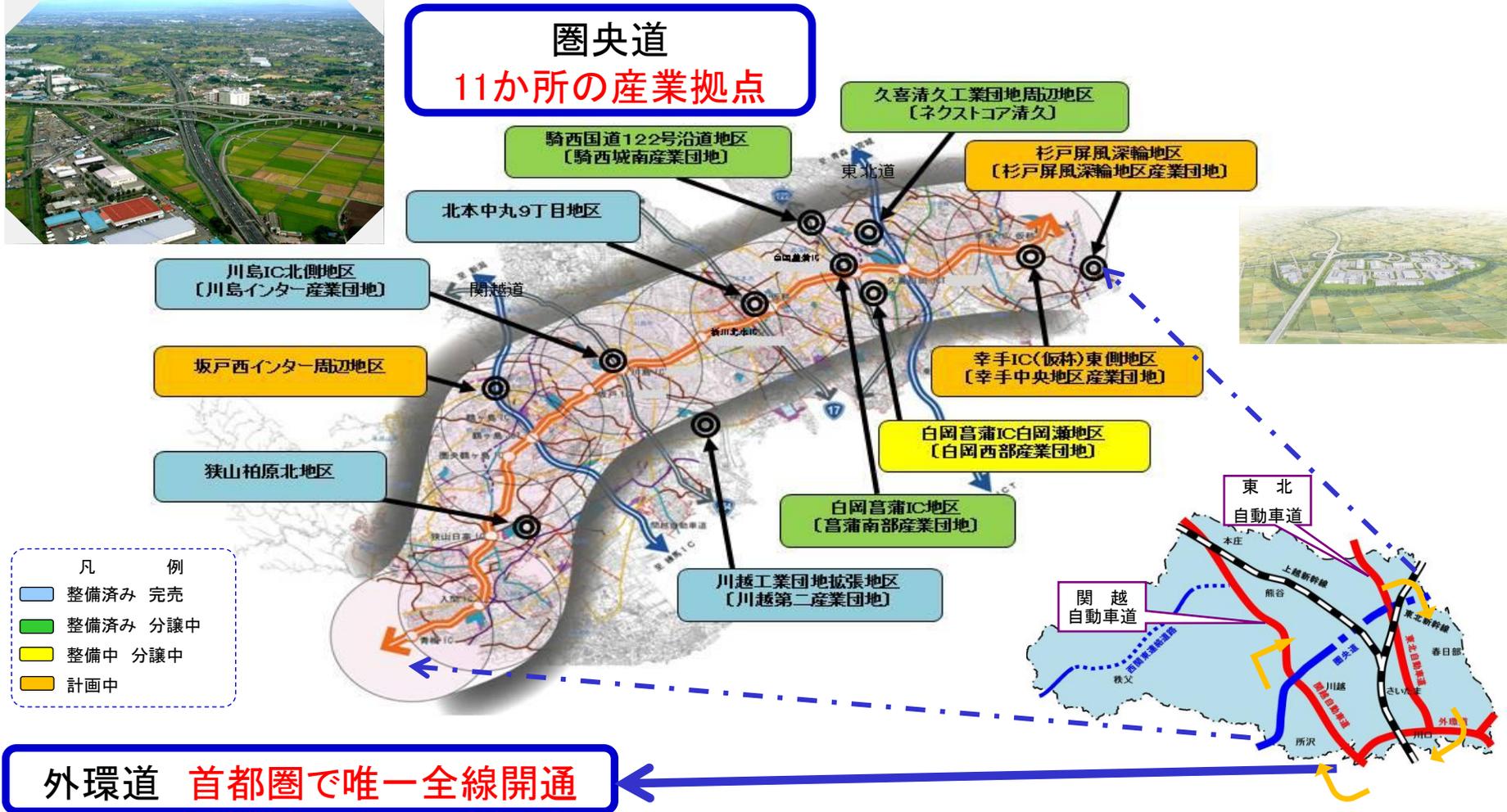
さらなるポテンシャルの高まり②

～首都圏の物流を変える～

- ・圏央道は平成26年度に県内区間すべてが開通見込み 県内環状高速道完成
- ・このチャンスを活かし、11か所の産業拠点を順次整備



圏央道
11か所の産業拠点



さらなるポテンシャルの高まり③ ~メイドイン埼玉で経済をより強く~

- ・全国6位を誇る製造業売上額、全国5位の事業所数・従業者数
- ・ワンストップでクイック、そしてオーダーメイドな対応で積極的な企業誘致を展開。結果、過去10年間の企業転入超過数全国1位

	製造業売上額 (単位:億円)	事業所数 (単位:事業所)	従業者数 (単位:千人)
1	愛知県 (380,617)	東京都 (701,848)	東京都 (8,658)
2	神奈川県 (201,241)	大阪府 (442,249)	大阪府 (4,335)
3	大阪府 (178,520)	愛知県 (331,581)	愛知県 (3,637)
4	静岡県 (152,415)	神奈川県 (313,856)	神奈川県 (3,371)
5	兵庫県 (151,146)	埼玉県 (258,199)	埼玉県 (2,492)
6	埼玉県 (125,594)	北海道 (242,432)	福岡県 (2,175)

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」

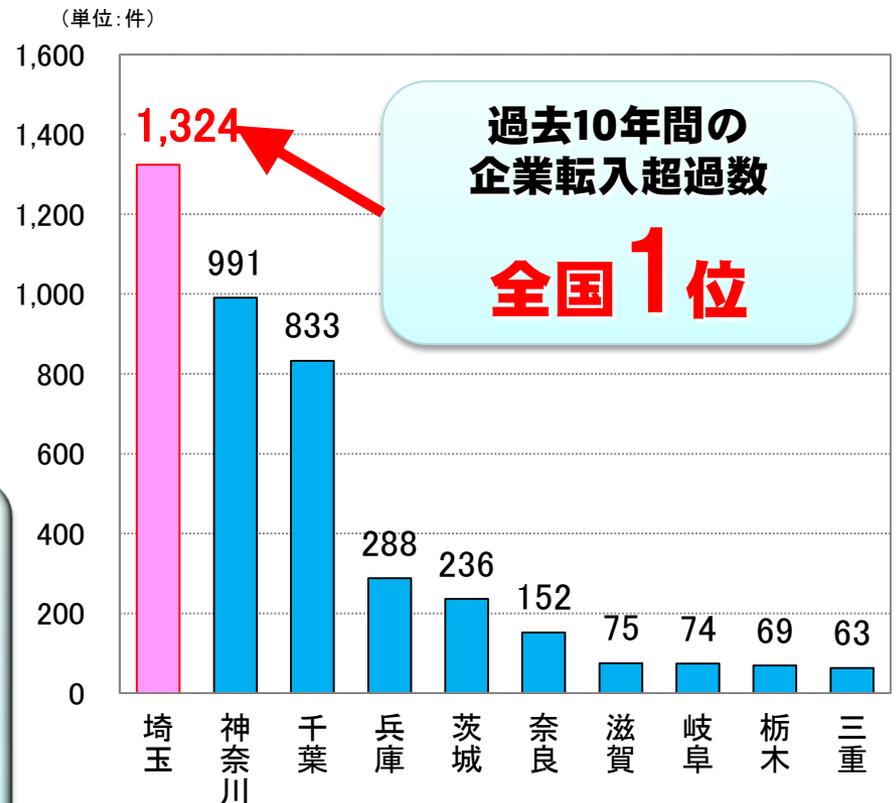
全国有数の工業県
 ホンダ、UDトラックスなどの大規模工場とサポートする中小企業

全国1位の医薬品
平成23年厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

全国2位の化粧品
平成23年経済産業省「化学工業統計」

高度な技術力
 川口の鋳物や金型
 さいたま市の光学機器

[過去10年間の全国の転入・転出企業の状況]



平成14年～平成23年(株)帝国データバンク「埼玉県の「転入・転出企業」の実態調査」

埼玉県の企業誘致の取組 (平成17年1月～平成25年3月)

ワンストップでクイック

個々の企業のオーダーメイド

補助金や融資制度

➔

誘致件数 630件
(ホンダ、江崎グリコ、キッコーマンなど)

投資総額 9,255億円

新規雇用 21,179人

(立地企業の計画ベース)

強かにバックアップ

さらなるポテンシャルの高まり④ ～世界最先端技術の開発～

- ・我が国を代表する研究機関や大学が集積 高度な技術を有する人材が豊富
- ・その利点を活かし、産学官の連携による新技術・新産業の創出

約300の研究機関・大学が集積

国際的研究機関である「理化学研究所」や産学官連携の共同研究を進める「県産業技術総合センター」など250超の研究機関が集積
また「埼玉大学」「早稲田大学」「芝浦工業大学」など本県にキャンパスをおく大学は全部で59校



進展する産学官連携の取組

新技術・新産業の創出を目指し大学・研究機関の知を活かして産学官の共同研究開発を推進

- ・地域結集型共同研究事業（平成15年～平成19年）
高速分子進化による高機能バイオ分子の創出
共同研究機関：「埼玉大学」「理化学研究所」「県産業技術総合センター」「企業」など
- ・彩の国コンソーシアム研究推進事業（平成15年度～平成20年度）
新しい鏡面加工法を用いたIT機器先端光学部品の製造技術開発
共同研究機関：「埼玉大学」「県産業技術総合センター」「県内中小企業」
※産学連携への支援体制として「産学連携支援センター埼玉」を開設



さらに進む大学・研究機関

北の玄関口・本庄市の「早稲田リサーチパーク」には「早稲田大学情報系大学院及び環境系大学院」が開設
また、南の玄関口・川口市の「SKIPシティ」には「県産業技術総合センター」「彩の国ビジュアルプラザ」「早稲田大学川口芸術学校」などの映像関連施設がオープン



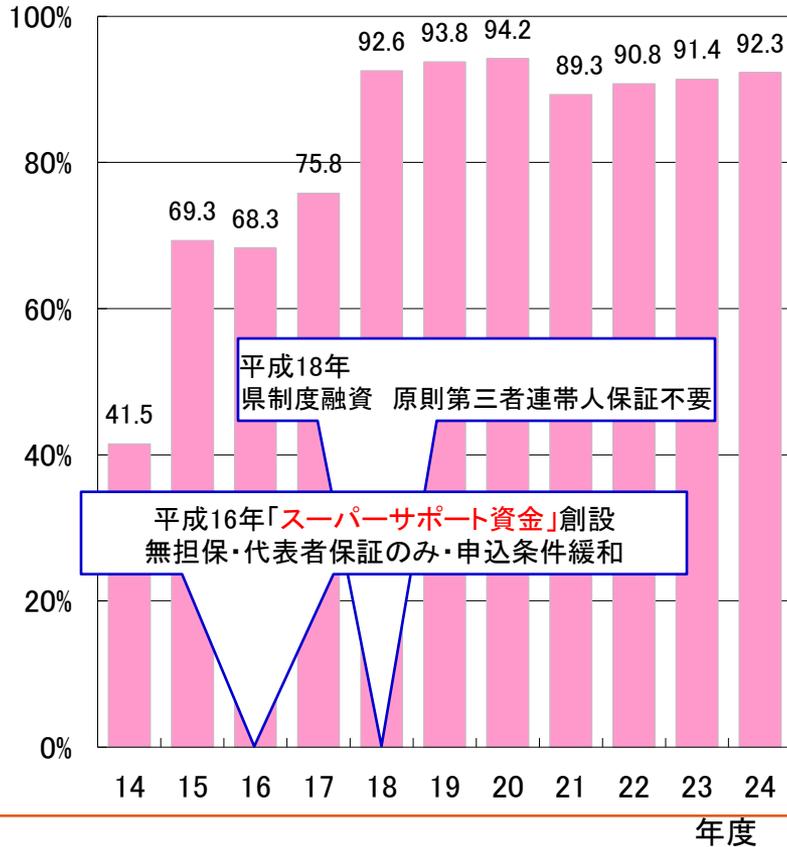
さらなるポテンシャルの高まり⑤ ～チャンスあふれる埼玉の実現～

・安心感とスピード感のある中小企業融資の実行

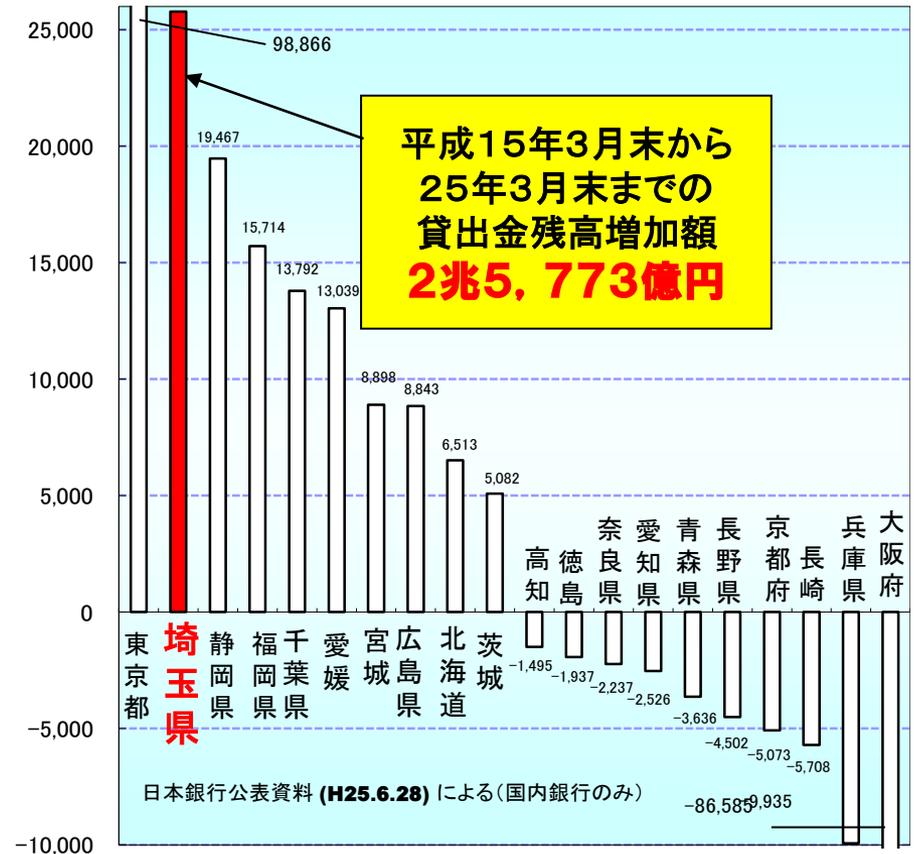
民間の効率性と行政の信頼性を融合させた制度融資改革を実現

・10年間で貸出金残高が2兆5,773億円増加(全国2位)

担保・第三者連帯保証人
なしの割合90%に



銀行貸出金残高の増加額 全国2位



さらなるポテンシャルの高まり⑥ ～意外と強い農業県埼玉～

- ・農業産出額は2,004億円(平成22年)、伸び率は全国1位
- ・日本の人口の「3分の1」を占める巨大なマーケット(首都圏)に位置するという強みを生かして力のある農林業を実現

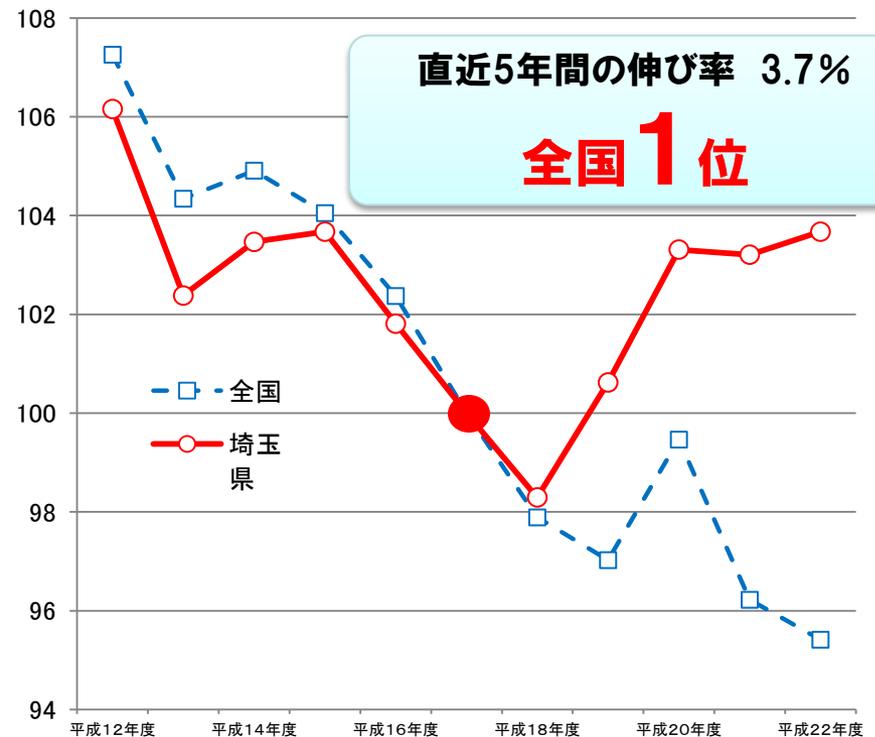
[農業産出額全国上位の品目(平成22年)]



日本酒の出荷量 全国4位！(平成23年)
平成22年の7位から躍進

[埼玉県農業産出額の推移]

(平成17年農業産出額を100とした場合の推移)



埼玉県の財政状況



埼玉県の財政規模

～安定した自主財源と将来への備え～

- ・普通会計で見ると、埼玉県の財政規模は1兆6,206億円(全国10位)
- ・人口規模(全国5位)に対してコンパクトな無駄のない予算
- ・財政力(全国5位)と財政調整基金(全国4位)の下、安定した財政を実現

※全て平成23年度決算

財政規模 (全国10位) 単位:億円		財政力指数 (全国5位)		財政調整基金+減債基金残高 (全国4位) 単位:億円		基金残高合計 (全国7位) 単位:億円	
1	東京都 (62,640)	1	東京都 (0.96085)	1	東京都 (3,986)	1	東京都 (13,673)
2	大阪府 (28,203)	2	愛知県 (0.9344)	2	大阪府 (1,652)	2	福島県 (9,340)
3	北海道 (24,976)	3	神奈川県 (0.9129)	3	愛知県 (1,372)	3	宮城県 (3,613)
4	福島県 (22,321)	4	千葉県 (0.7522)	4	埼玉県 (808)	4	大阪府 (3,275)
5	兵庫県 (21,504)	5	埼玉県 (0.7403)	5	岩手県 (774)	5	岩手県 (3,067)
6	愛知県 (21,447)	6	大阪府 (0.7181)	6	静岡県 (646)	6	愛知県 (2,552)
7	神奈川県 (18,460)	7	静岡県 (0.6779)	7	宮城県 (578)	7	埼玉県 (2,064)
8	宮城県 (18,039)	8	茨城県 (0.6034)	8	沖縄県 (511)	8	神奈川県 (1,572)
9	千葉県 (16,789)	9	兵庫県 (0.5878)	9	奈良県 (513)	9	静岡県 (1,567)
10	埼玉県 (16,206)	10	福岡県 (0.5760)	10	大分県 (473)	10	北海道 (1,507)

平成25年度当初予算 ～「日本再生」先導予算～

平成25年度 全会計当初予算 2兆4,553億円

(対前年比 2.4% 578億円 増)

最優先課題である「経済の再生」へ対応

通商産業政策の 地方分権化

通商産業政策に地方も
積極的・主体的に取り組み、
地方が競い合う

産業を興す

人材を活かす

三大プロジェクトを中心に
5か年計画における
1 2の戦略の具現化

エコタウン

ウーマノ
ミクス

健康長寿

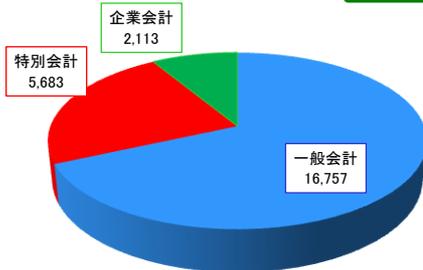
国の緊急経済対策を 活用した13ヶ月予算

公共事業などを切れ目なく実施

13ヶ月予算で
公共事業

前年度比**2割増**

安心・成長・自立自尊の埼玉の実現



埼玉県

健康長寿埼玉プロジェクト 平成24年度予算～

グローバル人材の育成 平成23年度予算～

埼玉版ウーマノミクスプロジェクト 平成24年度予算～

日本再興戦略の具体的取組 平成25年6月発表

「健康長寿社会」から創造される成長産業

世界に勝てる若者

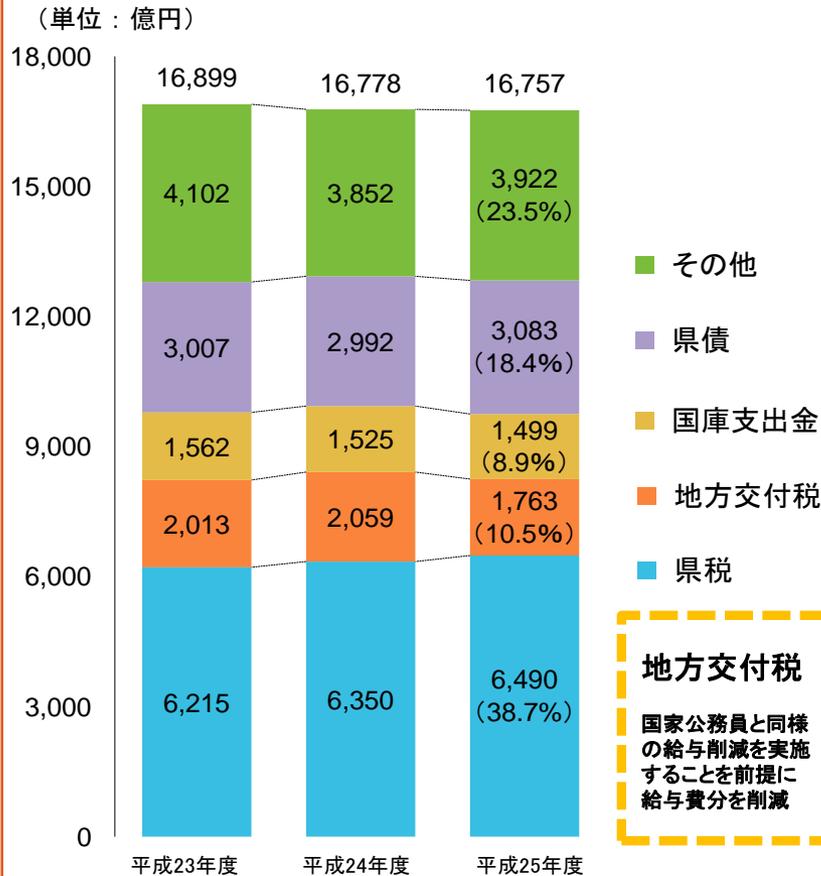
女性が輝く日本

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
当初予算額	16,926	16,366	16,832	17,109	17,182	16,960	16,764	16,899	16,777	16,757
伸び率(%)	1.9	▲3.3	2.8	1.6	0.4	▲1.3	▲1.2	0.8	▲0.7	▲0.1

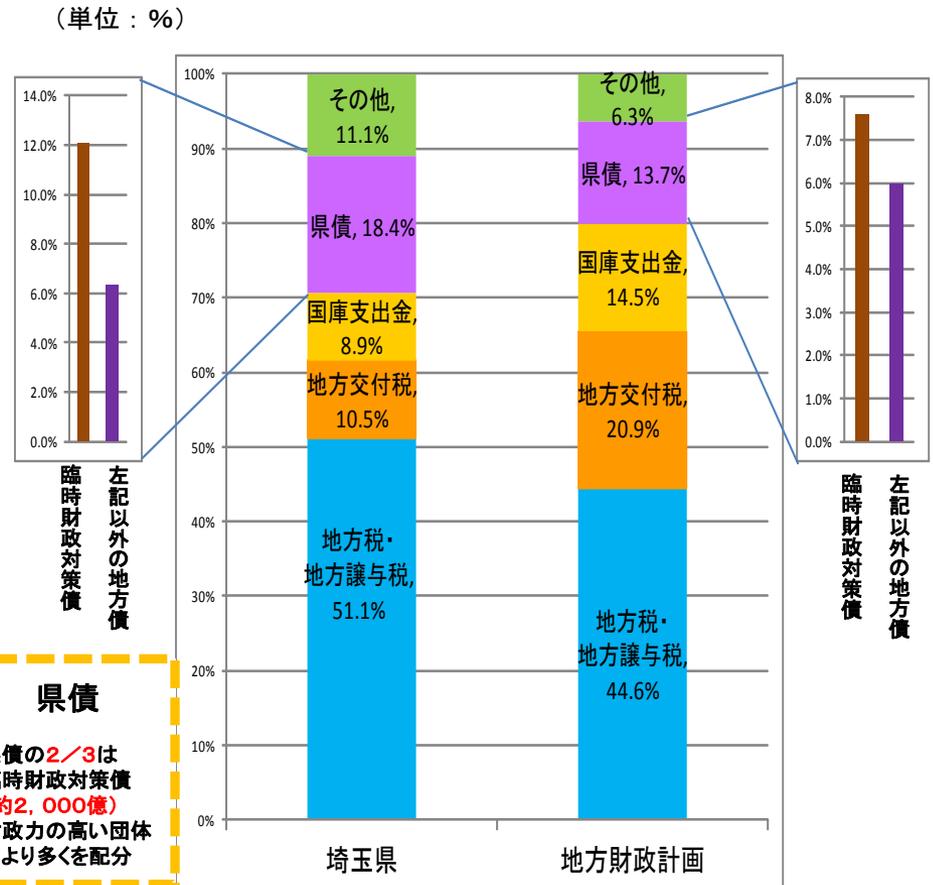
平成25年度一般会計予算 ～歳入～

- ・地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源1.2兆円(73.7%)は前年同水準を確保
- ・県内経済、人口を背景に安定した財源を確保(財政力指数全国5位※平成23年度決算)

歳入予算の推移



地方財政計画と歳入構造の比較

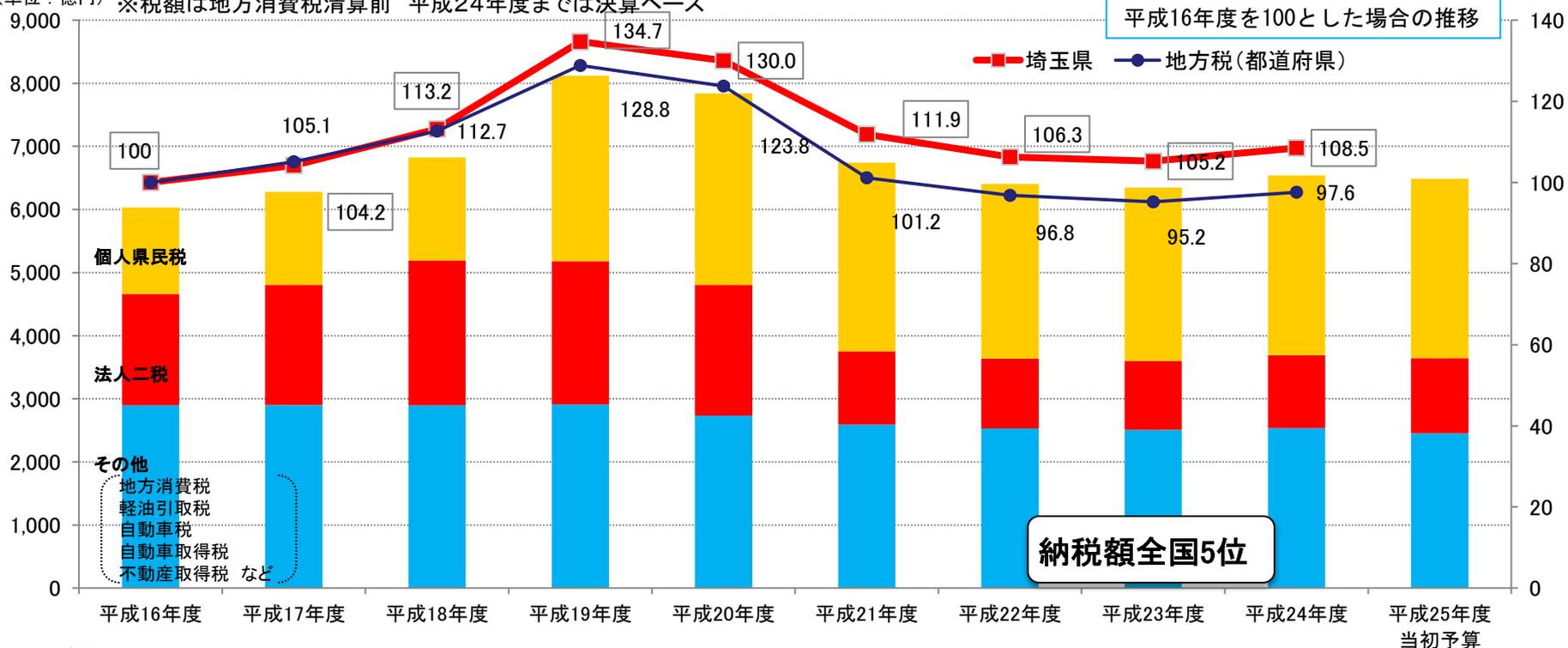


県税収入の推移

～常に安定的な財源を確保～

- ・全国5位の税収を確保(平成23年度)
- ・全国トレンドと比較して、安定した県税収入を確保
- ・平成24年度決算では、平成23年度と比較して197億円(+3.1%)の増収
- ・法人二税は海外経済の緩やかな回復や輸出環境の改善などの影響で増収

(単位: 億円) ※税額は地方消費税清算前 平成24年度までは決算ベース



納税額全国5位

(単位: 億円)

税額	6,029	6,282	6,824	8,121	7,839	6,744	6,408	6,344	6,541	6,490
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

県税収入の特徴①

～安定した税収入～

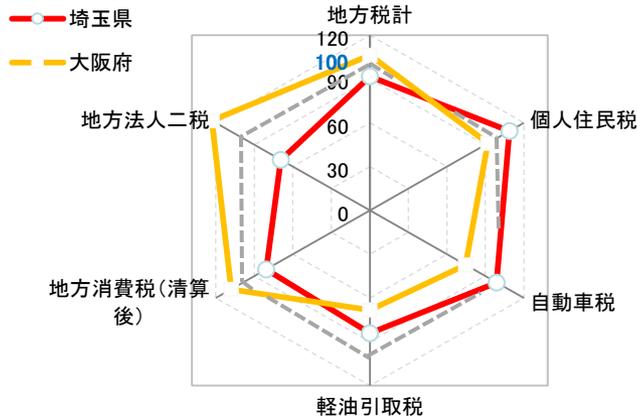
- ・税目別税収額は、個人県民税、法人二税及び地方消費税は全国5位、自動車税、軽油引取税は全国4位
- ・人口一人当たりの税収額に偏在性が少なく、常に全国トレンドより上位推移

税目別税収額全国順位と税収額合計に対する割合 ※平成23年度決算ベース

※1地方消費税清算後

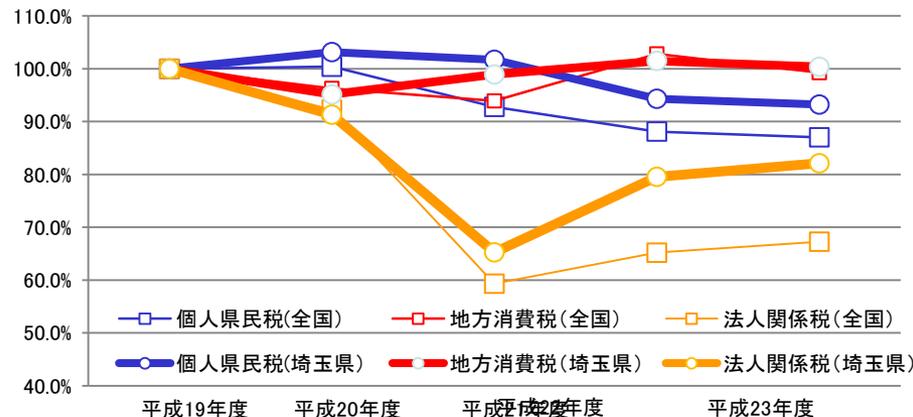
合計 ※1	個人県民税	法人二税	自動車税	軽油引取税	地方消費税 ※1
1 東京都	東京都(28.6%)	東京都(28.4%)	愛知県(13.1%)	北海道(12.4%)	東京都(16.0%)
2 神奈川県	神奈川県(43.1%)	大阪府(25.8%)	東京都(4.3%)	愛知県(6.3%)	大阪府(19.4%)
3 大阪府	愛知県(33.6%)	愛知県(22.7%)	神奈川県(9.9%)	大阪府(4.2%)	神奈川県(16.4%)
4 愛知県	大阪府(28.6%)	神奈川(19.4%)	埼玉県(14.0%)	埼玉県(6.9%)	愛知県(17.3%)
5 埼玉県	埼玉県(43.2%)	埼玉県(17.2%)	大阪府(7.8%)	東京都(1.6%)	埼玉県(17.1%)

人口一人当たりの税収額指数



※全国を100とする平成22年度決算ベース

主要税目の税収額推移 埼玉県と全国(平成19年を100とする)

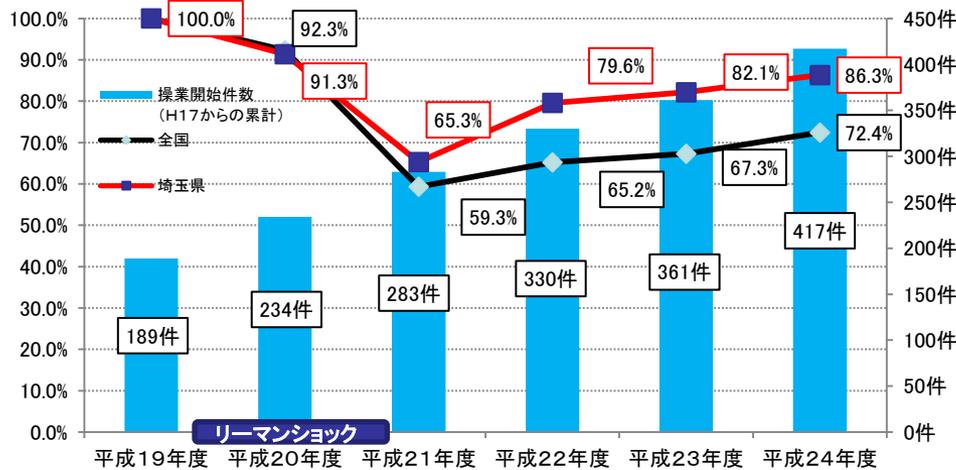


県税収入の特徴②

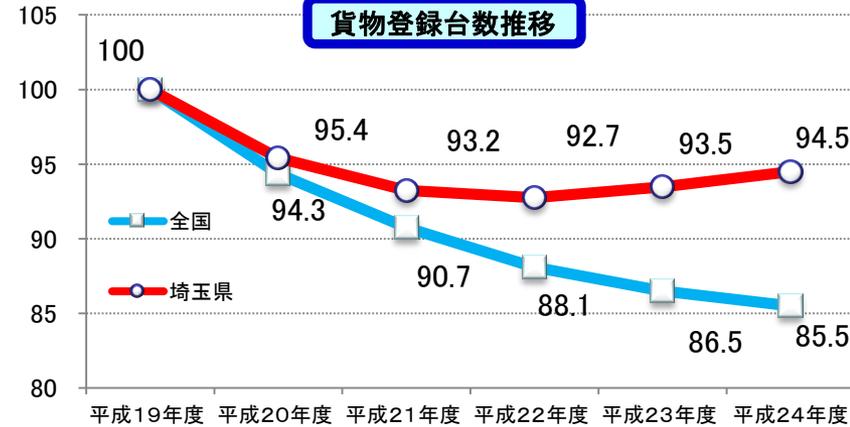
～生産年齢人口・企業誘致を背景に～

- ・企業誘致による操業件数の増加により、リーマンショック後の法人関係税の落ち込みをいち早く回復、貨物登録台数の増加とともに軽油引取税も増加
- ・人口が多く、労働人口が多い埼玉は、地方消費税清算後は542億円増

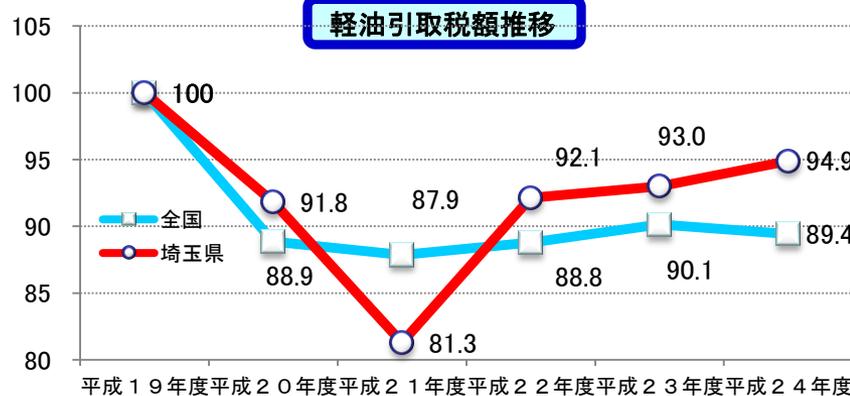
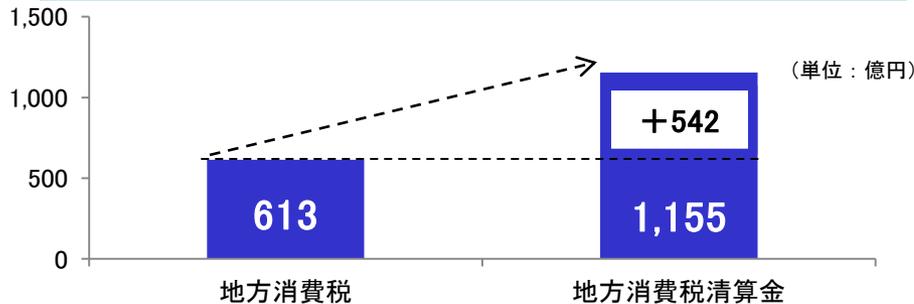
企業誘致による県内操業件数と法人関係税のトレンド比較



軽油引取税と貨物登録台数の全国比較 (H19を100とする)



地方消費税清算後の増収額 (平成24年度)



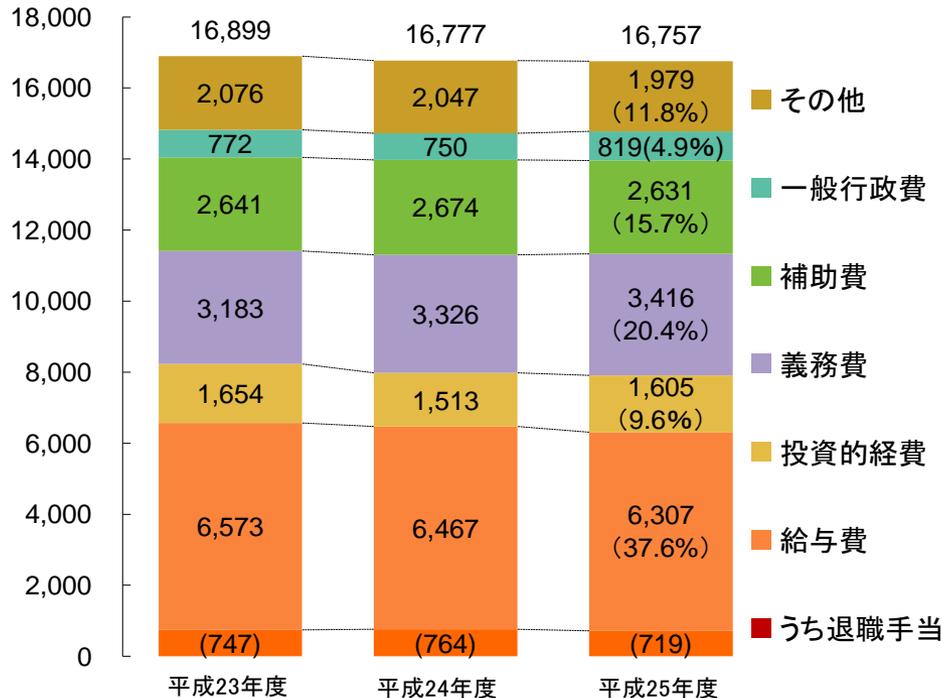
※法人関係税については、平成19年度～平成20年度は法人二税、平成21年度以降は地方法人特別贈与税を含む

平成25年度一般会計予算 ～歳出～

- ・退職手当支給水準の引き下げや職員定数の削減などにより、給与費全体で対前年比160億円の減額
- ・投資的経費は、特別養護老人ホームや私立学校の耐震化など、民間投資を呼び起こし高い経済効果を生み出す事業に重点化

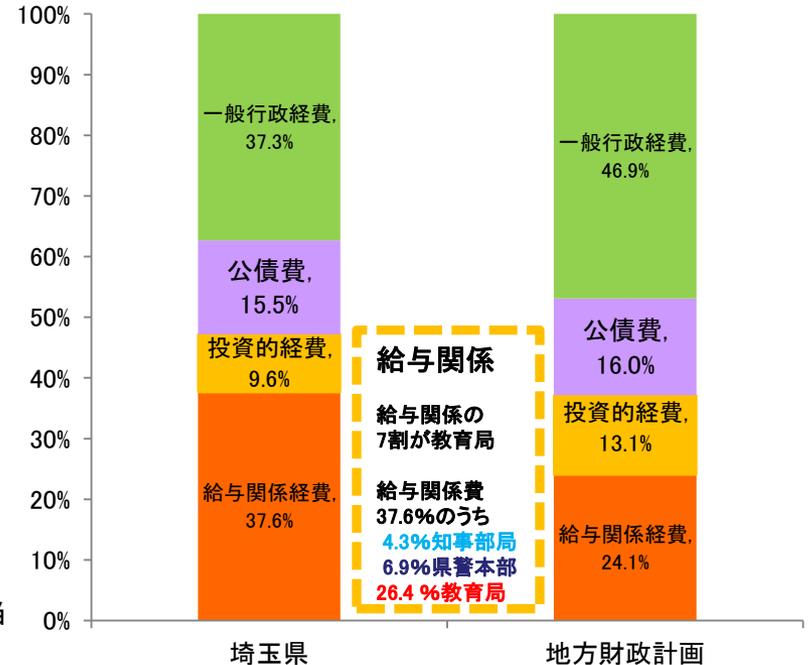
歳出予算の推移

(単位：億円)



地方財政計画と歳出構造の比較

(単位：%)



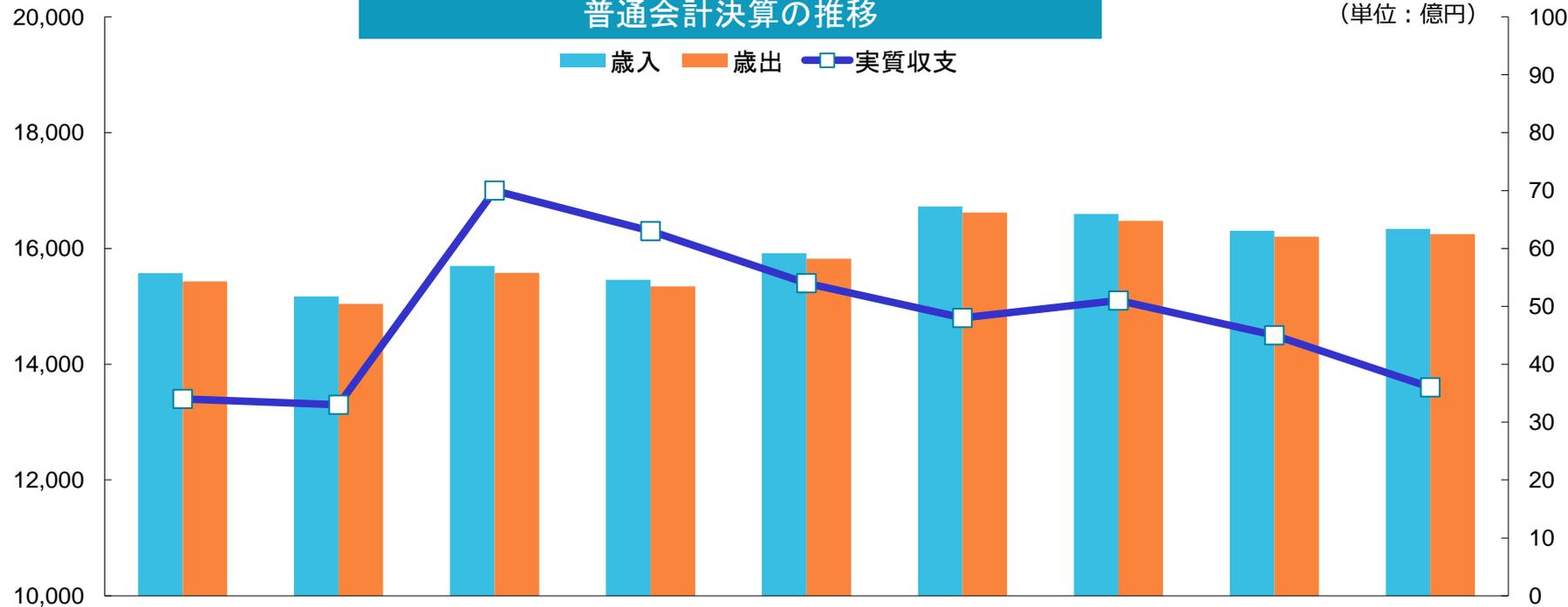
普通会計決算の収支状況

・実質収支※で常に黒字を維持、安定的なキャッシュフロー

※実質収支：歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに翌年度に繰り越す事業の財源を控除

左軸：歳入、歳出額

右軸：実質収支額
(単位：億円)



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入	15,571	15,170	15,697	15,457	15,916	16,725	16,595	16,305	16,340
歳出	15,431	15,041	15,580	15,345	15,821	16,618	16,478	16,205	16,248
実質収支	34	33	70	63	54	48	51	45	36

(注) 平成18年度以降の実質収支は、新基準により算出

健全化判断比率等の状況

- ・実質赤字、連結実質赤字はなく、各公営企業会計の資金不足も生じていない
- ・実質公債費比率、将来負担比率は早期健全化基準を大幅に下回る水準

※全国順位は健全度の高い順 全国平均は加重平均

健全化判断比率

	実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
埼玉県	—	—	—	—	13.7	13.1	228.7	222.6
全国順位	—	—	—	—	11位	10位	28位	30位
全国平均	—	—	—	—	13.9	13.7	217.5	210.5
(早期健全化基準)	(3.75)		(8.75)		(25.0)		(400.0)	

流域下水道事業会計、病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計
全ての公営企業会計で資金不足無し

地方債に対する交付税措置

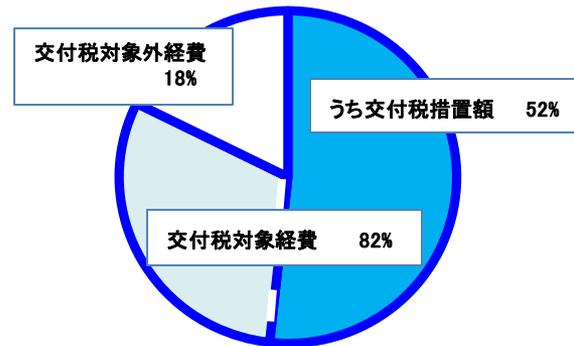
基金等の返済に充当可能な金額を除いた実質の平成24年度末一般会計県債残高3兆5,812億円のうち、1兆8,526億円(52%)程度が交付税措置(推計)される

行政改革で定数のスリム化
 <第3次行政改革プログラム>
 県民サービスの「質」、県庁の仕事の「し
 くみ」、県庁の「体質」の改革

地方3公社(住宅供給公社、道路公社、
 土地開発公社)は黒字を達成
 県出資法人には「優れた経営体」となる
 よう、さらに一層の経営健全化に向け
 て改革
 <出資法人改革の主な取組>
 「経営改革プラン」の策定、統廃合
 民間出身者の登用

将来負担額の概要(平成24年度)

項 目	構成比
一般会計等地方債残高	85.46%
債務負担行為に基づく支出予定額	0.36%
公営企業債償還金繰入金	1.09%
退職手当支給予定額	12.07%
第三セクター債務の県負担見込額	1.02%
将来負担額計	100.00%

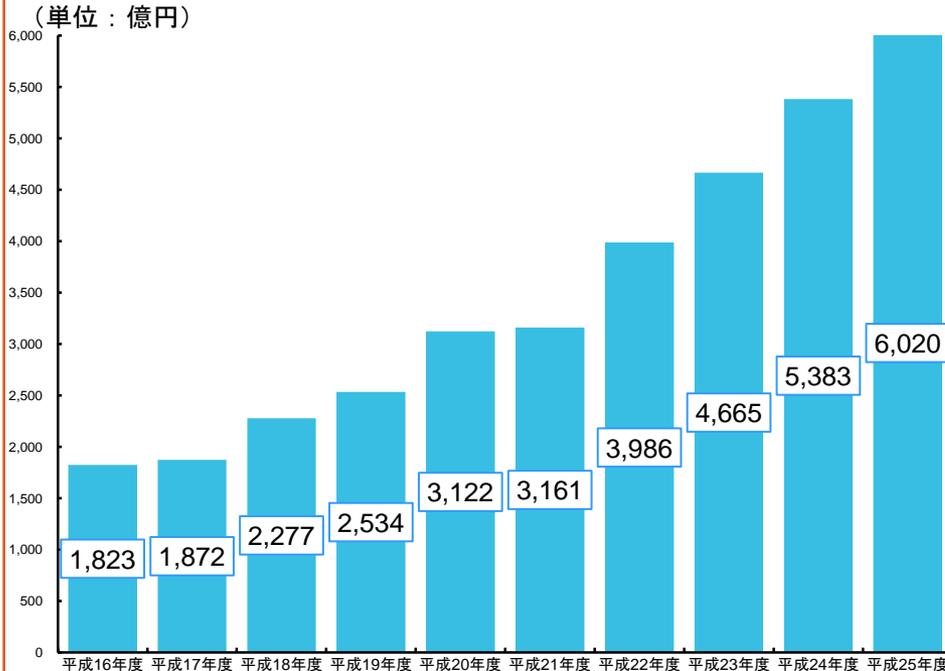


償還財源の確保と県債残高の適正な管理

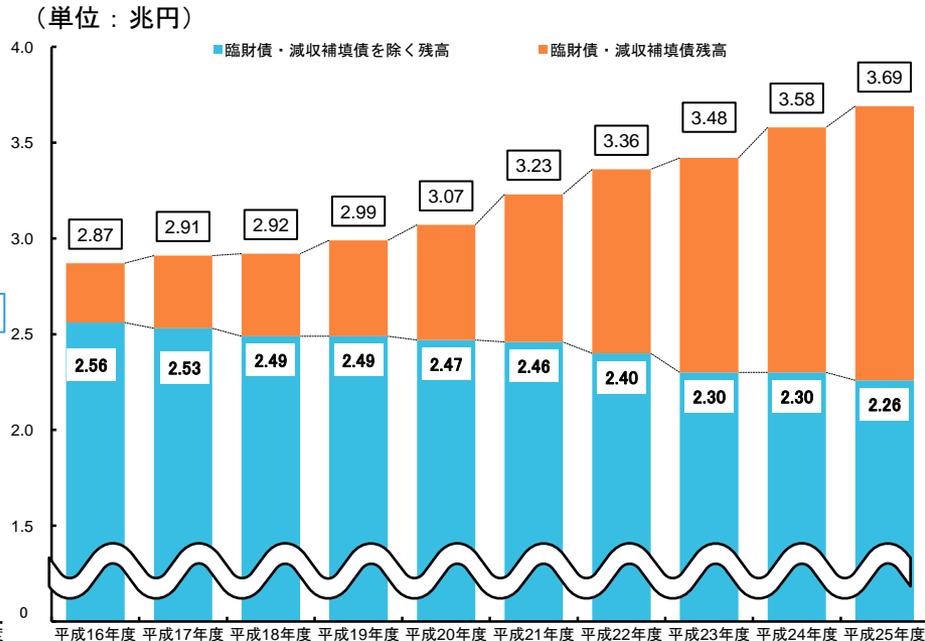
- ・本県では平成4年度から満期一括償還債を発行
- ・償還時の一時的な公債費の増加に備え、毎年度一定のルールにより県債管理基金に償還財源を計画的に積み立て
- ・平成18年度発行分からは、毎年度の積立額を発行額の30分の1と設定

- ・県でコントロールできる県債を適正管理することで残高は減少
- ・県民1人当たりの県債残高は約49万円※全国5位の低い水準※
※平成24年度普通会計決算

県債管理基金残高(償還財源充当分)の推移



一般会計県債残高の推移



平成16年度～平成24年度：決算、平成25年度：当初予算ベース

埼玉県における 起債運営の基本的な考え方

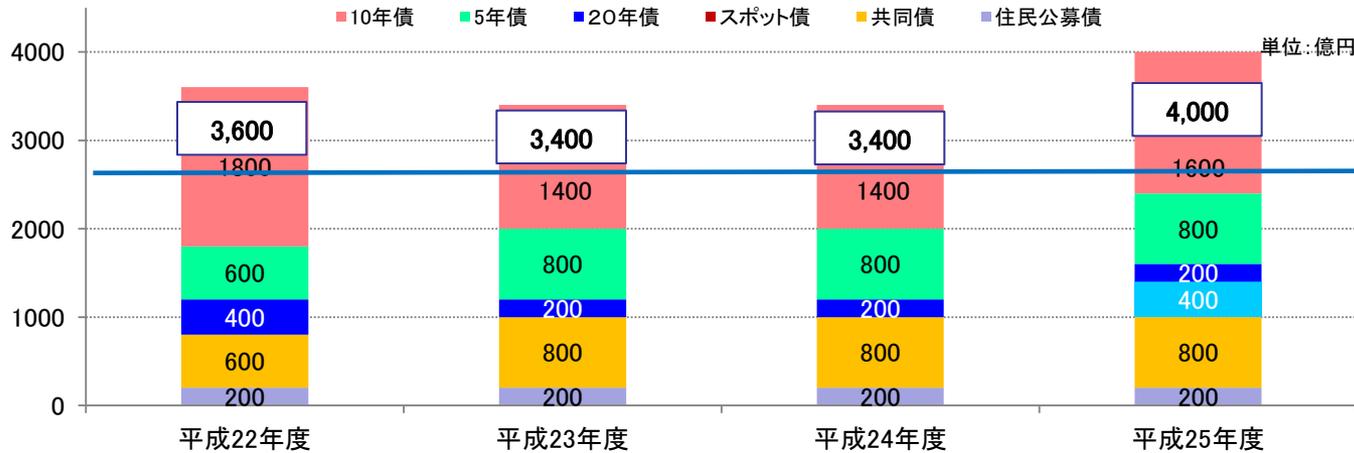


起債運営の基本方針

安定的な資金調達

- ・市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持
- ・超長期債の発行等、市場環境を踏まえた年限の多様化
- ・IR活動の充実と格付けの取得による、丁寧な市場との対話

年度別市場公募債発行額



- 年間3,000億円以上の発行額
- 10年債を軸に5,20年債
- スポット債を発行

平成25年度市場公募債発行計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10年	400		200	200		200			200		200	200	1,600
5年		200			200		200			200			800
20年		200											200
スポット債						300		100					400
共同発行債	100	100	100	50	100	100	100		50			100	800
ミニ公募債(5年)			60		80				60				200
合計	500	500	360	250	380	300	300	0	310	200	200	300	4,000

埼玉県市場公募債の概要

- ・発行額(全国5位)の確保と発行ロット(200億円以上)の維持に努め流動性を確保
- ・市場動向に応じて機動的に発行する主幹事方式と計画的に発行するシ団プレミア方式を採用し年間を通して平準発行
- ・月初発行により適正なプライス形成 「償還日応答」「パー発行」による商品性の向上

市場公募債発行実績

NEW

スポット債(主幹事方式)

平成25年度発行予定額 400億円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度						300						
平成24年度												
平成23年度												
平成22年度												

ロット確保ニーズの強い大口投資家にも対応

主幹事方式

発行ロット600億円

スポット債

・平成25年度から導入

超長期債

- ・年1回発行
- ・第1四半期に発行

20年債発行状況(主幹事方式)

平成25年度発行額 200億円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度												
平成24年度												
平成23年度												
平成22年度												

シ団プレミア方式

発行ロット2,400億円

・市場の需要に応じて年間を通して平準発行

5年、10年債発行状況(シ団、プレミア方式)

平成25年度発行予定額 5年債 800億 10年債1,600億円

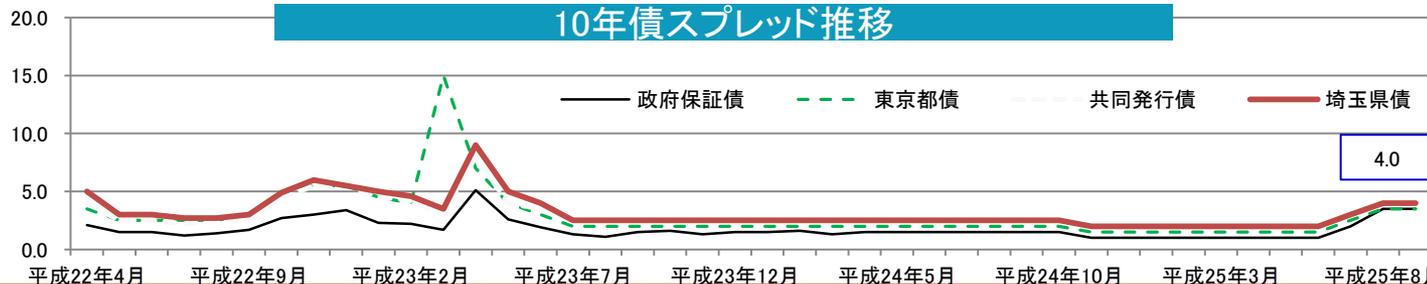
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	※1											
平成24年度												
平成23年度												
平成22年度												

(単位:bp)

※1 平成25年度4月は400億円発行

5年債

10年債



スプレッド

適正なプライス形成のため市場との対話を重視

※このほか共同債(800億円)、住民参加型市場公募債(200億円)を発行

県債の格付けと起債評価の状況

- ・埼玉県債は格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得
- ・格付け取得により債券市場における信用力を高め、安定的な資金調達に取り組む
- ・起債にあたっては時期の早期リリースと市場との対話路線を重視

格付投資情報センター(R&I) **平成20年以降、同水準を確保**

<格付け> **AA+** :信用力は極めて高く、優れた要素がある

<方向性> **安定的** :格付けは当面変更の可能性が低い

<格付け理由(概要)>

- 全国有数の工業県。首都圏の中央に位置し交通インフラが充実。名目県内総生産額は都道府県の中でも上位。企業誘致により多種多様な製造業が集積。人口流入が続き、平均年齢も若い。
- 通常債に限れば県債残高は着実に減少。県民一人当たりの県債残高は都道府県の中でも少ない。
- 上田知事のもと域内経済の活性化と県民サービスの向上、財政健全化に配慮したバランスある県政運営。

主幹事方式20年債(5月発行)に対する評価(CAPITAL EYEから抜粋)

- ・**早めの周知**によって投資家は検討しやすかった
- ・**当初から200億円の発行額を打ち出した**ことでまとまった額を確保したい投資家の需要を取り込んだ

主幹事方式30年債(9月発行)に対する評価(DealWatch/Thomson Reutersから抜粋)

- ・埼玉県が30年債起債するのは初めて。「**IRで訪問した投資家から30年債に対する要望**」
- ・30年ゾーンをメインの投資家としている投資家は「**今回のプライシングは妥当**」
- ・「**順調に消化されたようだ**」、**需要は「発行額の2倍前後**」との見方がでている。

インターネットIRと連絡先について

□ 埼玉県債投資家向け説明会(平成25年7月24日実施)

平成25年7月24日に東京グリーンパレスにおいて、約120名の機関投資家等にご来場頂き、埼玉県債投資家向け説明会を実施しました。

上田清司埼玉県知事が**県政の基本方針**について、「**日本再生～埼玉からの挑戦～**」と題し熱く語ります。



□ インターネットIR(平成25年8月26日収録)

対話形式でわかりやすく、埼玉県のポテンシャルや起債運営について紹介するインターネット放送です。



URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/site/saitamakensai/kensai-ir.html>

連絡先

埼玉県企画財政部財政課民間資金担当

TEL: 048-830-2178 FAX: 048-830-4713

E-mail: a2150@pref.saitama.lg.jp

URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/site/saitamakensai/>



ありがとうございました。